

## 結 果 の 要 約

### 1 愛知県の人口 (P.11)

- ・ 本県の人口は725万4704人、平成12年に比べ21万1404人(3.0%)の増加。
- ・ 男性363万8994人、女性361万5710人で男性が2万3284人多い。
- ・ 西三河地域が平成12年に比べ5.6%増と高い伸び。
- ・ 68市町村のうち、54市町村が増加。三好町が18.0%増と県内トップ。

### 2 年齢別人口 (P.13)

- ・ 年少人口は106万9498人、総人口に占める割合は14.7%と調査開始以来最も低いものの、全国では第4位。
- ・ 老年人口は124万8562人、総人口に占める割合は17.2%と調査開始以来最も高いものの、全国では第44位。

### 3 配偶関係 (P.17)

- ・ 男性未婚率は30歳から34歳で45.7%、平成12年に比べ5.2ポイントと大きく上昇。
- ・ 女性未婚率は25歳から29歳で55.8%、平成12年に比べ6.3ポイントと大きく上昇。

### 4 世帯 (P.19)

- ・ 一般世帯は272万4476世帯、平成12年に比べ20万1652世帯(8.0%)の増加。
- ・ 一般世帯の1世帯当たり世帯人員は平成12年の2.75人から2.62人に減少。
- ・ 65歳以上人口のうち男性約11人に1人、女性約6人に1人が一人暮らし。

### 5 住居 (P.21)

- ・ 住宅に住む一般世帯の持ち家率は59.7%、平成12年に比べ0.4ポイントの上昇。

### 6 外国人人口 (P.22)

- ・ 外国人人口は15万115人、平成12年に比べ36.1%の増加と調査開始以来最も高い率。
- ・ 総人口に占める割合は2.07%、全国第1位。
- ・ 国籍別では、ブラジル4万8791人、韓国・朝鮮3万5539人、中国2万1321人の順。

## 結果の概要

### 1 愛知県の人口

#### **愛知県の人口は725万4704人、3.0%増加**

平成17年10月1日現在の愛知県の人口は725万4704人で、その規模は全国47都道府県中、東京都、大阪府、神奈川県に次いで第4位となりました。前回調査（平成12年）に比べると21万1404人、率にして3.0%増加しました。また、人口の増減率の推移をみると、昭和40年以来低下を続けていましたが、平成17年は前回調査に比べ0.5ポイント上回りました。

#### **男性が女性を2万3284人上回る**

男女別にみると、男性は363万8994人で、平成12年に比べ11万3296人、率にして3.2%、女性は361万5710人で、平成12年に比べ9万8108人、率にして2.8%それぞれ増加しました。この結果、男性は女性より2万3284人多くなり、人口性比（女性100人に対する男性の人数）は100.6で、平成12年に比べ0.4ポイント上回りました。

#### **西三河地域が5.6%増で最も高い伸びとなる**

県下の3地域別にみると、尾張地域が496万5679人（本県総人口の68.4%）で、平成12年に比べ2.5%増加、西三河地域が152万2256人（同21.0%）で、平成12年に比べ5.6%増加、東三河地域が76万6769人（同10.6%）で、平成12年に比べ1.4%増加となり、西三河地域が高い伸びを示しました。

#### **豊田市が40万人都市へ、人口増加率は三好町が18.0%でトップ**

市町村別にみると、名古屋市が221万5062人で最も多く、総人口の30.5%を占め、次いで、豊田市41万2141人、豊橋市37万2479人、一宮市37万1687人、岡崎市35万4704人の順となりました。増減率をみると、三好町が18.0%の増加で最も大きく、次いで日進市12.0%増加、音羽町9.7%増加の順となりました。人口の増加した市町村は名古屋市を始め54市町村、逆に減少した市町村は新城市を始め13市町村、蒲郡市は前回調査と同数となりました。

#### **愛知県の人口密度は1404.9人/k㎡**

人口密度は1404.9人/k㎡で、平成12年に比べ38.8人/k㎡増加しました。これを市町村別にみると、名古屋市が6785.3人/k㎡で最も高く、次いで師勝町5231.0人/k㎡、岩倉市4568.7人/k㎡の順となりました。

[ 図1、表1、表2、表3、統計表「第1表」、「第2表」参照 ]

図1 人口の推移

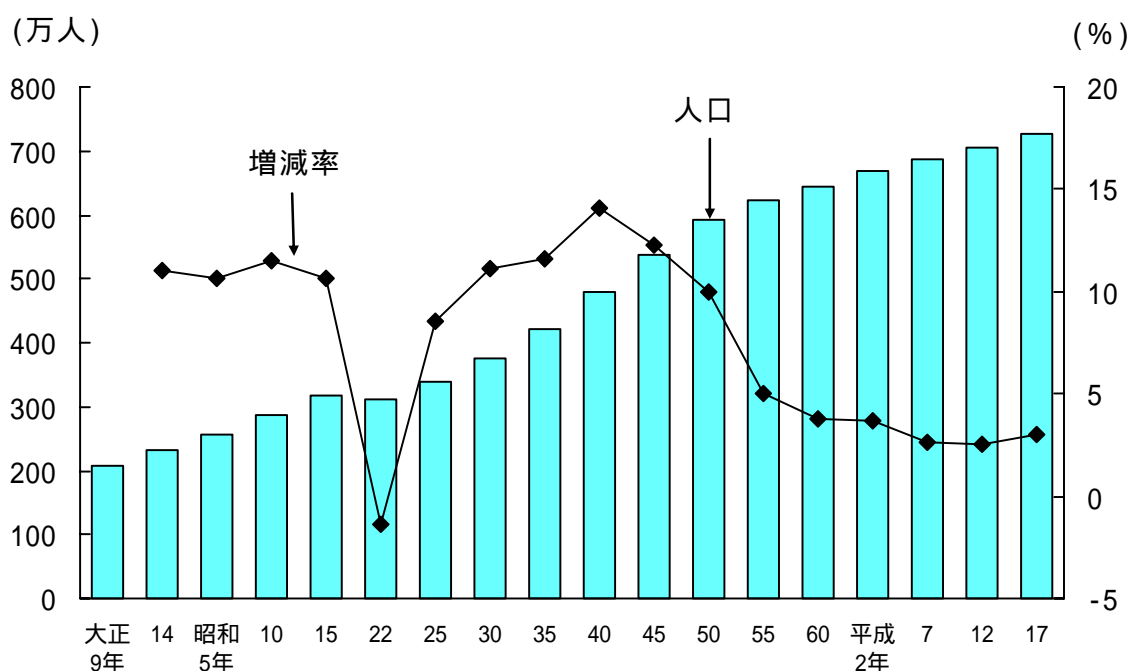


表1 都道府県別人口順位、増減率、割合

(単位：人、%)

順位	都道府県名	平成17年	平成12年	増減率	全国割合
	全 国	127,767,994	126,925,843	0.7	100.0
1	東 京 都	12,576,601	12,064,143	4.2	9.8
2	大 阪 府	8,817,166	8,805,081	0.1	6.9
3	神 奈 川 県	8,791,597	8,489,932	3.6	6.9
4	愛 知 県	7,254,704	7,043,300	3.0	5.7
5	埼 玉 県	7,054,243	6,938,006	1.7	5.5

表2 3地域別人口  
(単位：人、%)

地域	平成12年	平成17年
愛 知 県	7,043,300	7,254,704
人口		
増減率	2.5	3.0
構成比	100.0	100.0
尾張地域	4,845,689	4,965,679
人口		
増減率	2.2	2.5
構成比	68.8	68.4
西三河地域	1,441,507	1,522,256
人口		
増減率	4.2	5.6
構成比	20.4	21.0
東三河地域	756,104	766,769
人口		
増減率	1.7	1.4
構成比	10.8	10.6

表3 市町村別人口増減数及び増減率の上位、下位  
(単位：人、%)

順位	人口増減数		人口増減率		
	市町村名	増減数	市町村名	増減率	
上 位	1	名古屋 市	43,505	三 好 町	18.0
	2	岡 崎 市	18,121	日 進 市	12.0
	3	豊 田 市	16,917	音 羽 町	9.7
	4	安 城 市	11,426	高 浜 市	8.5
	5	刈 谷 市	10,080	刈 谷 市	7.6
下 位	1	新 城 市	1,425	設 楽 町	9.4
	2	南 知 多 町	1,341	東 栄 町	7.8
	3	設 楽 町	653	豊 根 村	7.8
	4	東 栄 町	370	南 知 多 町	5.8
	5	額 田 町	311	飛 島 村	3.4

(注) 平成17年10月1日現在の境域に基づいて組み替えた平成12年の人口との増減を示す。

## 2 年 齡 別 人 口

### 年少人口割合は 14.7%、調査開始以来最も低くなる

愛知県の人口を年齢 3 区分別にみると、年少人口（0～14 歳）は 106 万 9498 人で、平成 12 年に比べ 1 万 1782 人、率にして 1.1% 減少しました。

総人口に占める年少人口割合は 14.7% で、平成 12 年に比べ 0.7 ポイント低下しました。この推移をみると、調査開始の大正 9 年は 36.6% でしたが、昭和 35 年に 20% 台、平成 2 年に 10% 台となり、平成 17 年は調査開始以来最も低くなったものの、愛知県の年少人口割合は、全国の 13.7% を上回り、全国で 4 番目の順位となりました。

これを市町村別にみると、年少人口割合の高い市町村は三好町（19.4%）、富山村（18.8%）、大治町（17.6%）の順となりました。一方、年少人口割合が低い市町村は、東栄町（8.6%）、豊根村（9.5%）、設楽町（10.2%）の順となりました。

### 生産年齢人口割合は 67.6%、全国第 5 位

生産年齢人口（15～64 歳）は 490 万 1072 人で、平成 12 年に比べ 1 万 3785 人、率にして 0.3% 減少しました。

総人口に占める生産年齢人口割合は 67.6% で、平成 12 年に比べ 2.2 ポイント低下しました。この推移をみると、調査開始の大正 9 年は 58.0% でしたが、昭和 30 年に 60% 台、昭和 40 年に 70% 台となり、その後は 70% 前後で推移しています。愛知県の生産年齢人口割合は、全国の 65.8% を上回り、全国で 5 番目の順位となりました。

これを市町村別にみると、生産年齢人口割合の高い市町村は長久手町（72.7%）、豊田市（70.4%）、刈谷市（70.3%）の順となり、西三河地域で高くなりました。一方、生産年齢人口割合が低い市町村は、豊根村（44.3%）、富山村（45.2%）、東栄町（46.7%）の順となりました。

### 老年人口割合は 17.2%、調査開始以来最も高くなる

老年人口（65 歳以上）は 124 万 8562 人で、平成 12 年に比べ 22 万 8563 人、率にして 22.4% 増加しました。

総人口に占める老年人口割合は 17.2% と、平成 12 年に比べ 2.7 ポイント上昇しました。この推移をみると、調査開始の大正 9 年は 5.4% でしたが、平成 7 年に初めて 10% 台となり、平成 17 年は調査開始以来最も高くなったものの、愛知県の老年人口割合は、全国の 20.1% を下回り、全国で 44 番目の順位となりました。

また、これを市町村別にみると、豊根村（46.1%）、東栄町（44.7%）、設楽町

(41.0%)の順となり、三河山間部に老年人口割合の高い市町村が集中しました。一方、老年人口割合が低い市町村は、三好町(10.5%)、長久手町(11.0%)、刈谷市(13.3%)の順となりました。

[ 図2、図3、表4、統計表「第1表」、「第4表」参照 ]

図2 年齢3区分割合の推移

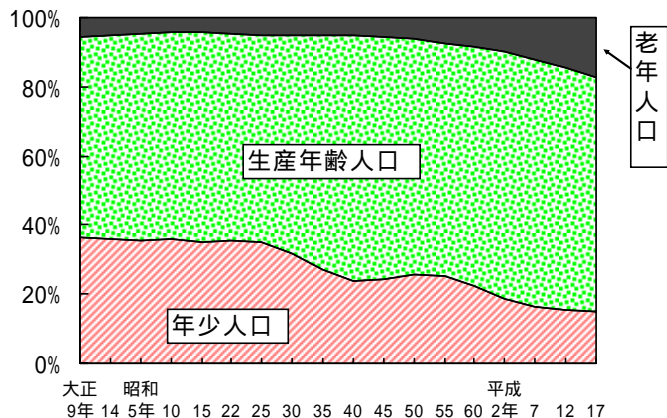
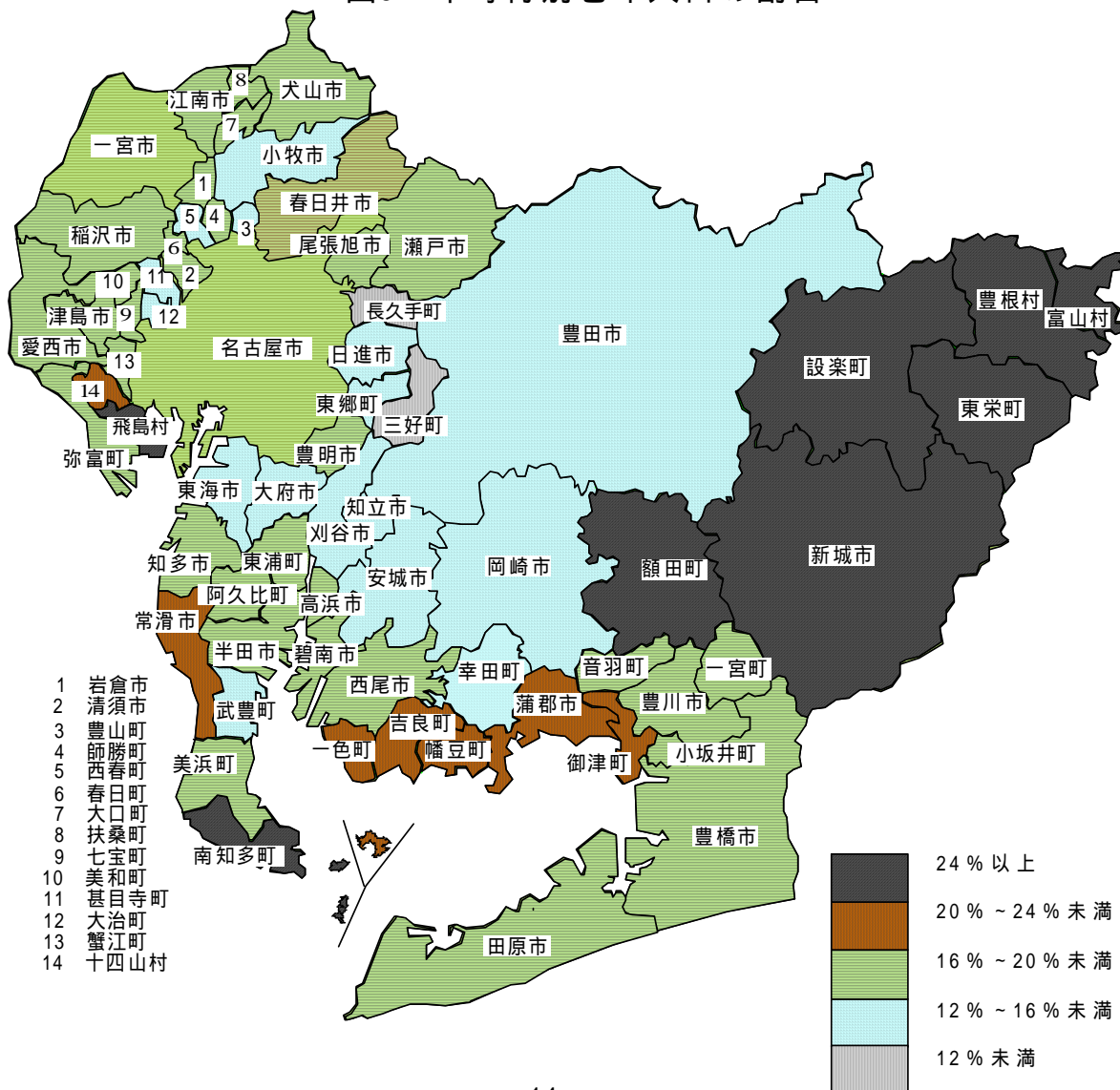


表4 市町村別年齢3区分割合の上位・下位

(単位: %)

順位	年少人口割合		生産年齢人口割合		老年人口割合		
	市町村名	割合	市町村名	割合	市町村名	割合	
上位	1	三好町	19.4	長久手町	72.7	豊根村	46.1
	2	富山村	18.8	豊田市	70.4	東栄町	44.7
	3	大治町	17.6	刈谷市	70.3	設楽町	41.0
	4	高浜市	17.2	西春町	70.2	富山村	36.1
	5	東郷町	17.2	三好町	70.1	南知多町	26.7
下位	1	東栄町	8.6	豊根村	44.3	三好町	10.5
	2	豊根村	9.5	富山村	45.2	長久手町	11.0
	3	設楽町	10.2	東栄町	46.7	刈谷市	13.3
	4	飛鳥村	11.8	設楽町	48.8	豊田市	13.4
	5	南知多町	12.2	新城市	60.9	大治町	13.5

図3 市町村別老年人口の割合



## 老年化指数は 116.7、65 歳以上人口が 15 歳未満人口を上回る

生産年齢人口に対する年少人口の割合を示す年少人口指数は 21.8 で、平成 12 年に比べ 0.2 ポイントの低下となりました。この推移をみると、昭和 50 年の 38.3 から低下を続けています。

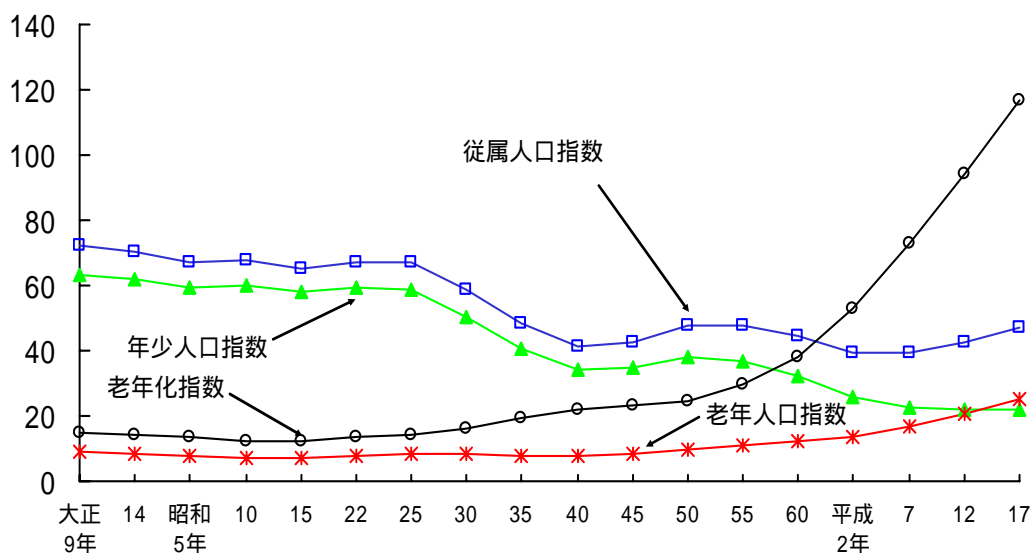
生産年齢人口に対する被扶養人口（年少人口及び老年人口）の割合を示す従属人口指数は 47.3 で、平成 12 年に比べ 4.5 ポイントの上昇となりました。この推移をみると、平成 7 年の 39.4 を底に上昇しています。

生産年齢人口に対する老年人口の割合を示す老年人口指数は 25.5 で、平成 12 年に比べ 4.7 ポイントの上昇となりました。この推移をみると、昭和 40 年の 7.5 から上昇を続けています。

年少人口に対する老年人口の割合を示す老年化指数は 116.7 で、平成 12 年に比べ 22.4 ポイントと大幅に上昇しました。この推移をみると、昭和 25 年の 14.1 から一貫して上昇し、平成 17 年には初めて 100 を超え、65 歳以上人口が 15 歳未満人口を上回りました。

[ 図 4、統計表「第 1 表」参照 ]

図4 年齢構成指数の推移



## 愛知県の人口ピラミッドは「ひょうたん型」に近い形

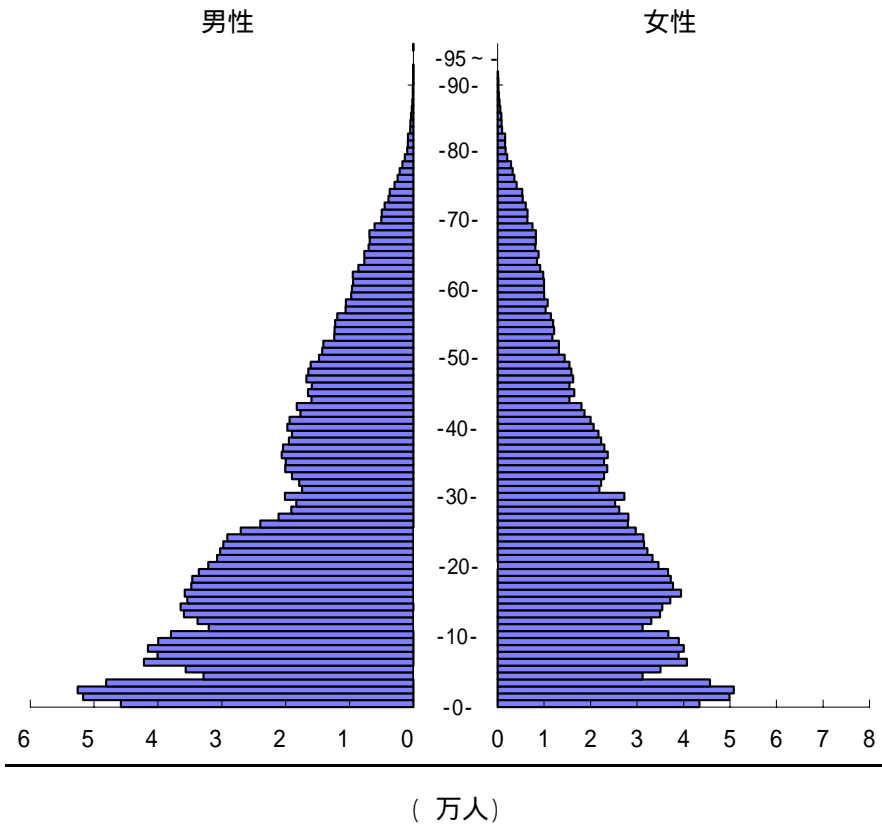
愛知県の年齢別人口を人口ピラミッドでみると、昭和 25 年は「富士山型」でしたが、平成 17 年は「ひょうたん型」に近い形になっています。

平均年齢は男性 40.4 歳、女性 42.6 歳で、男女とも昭和 25 年以降上昇しています。

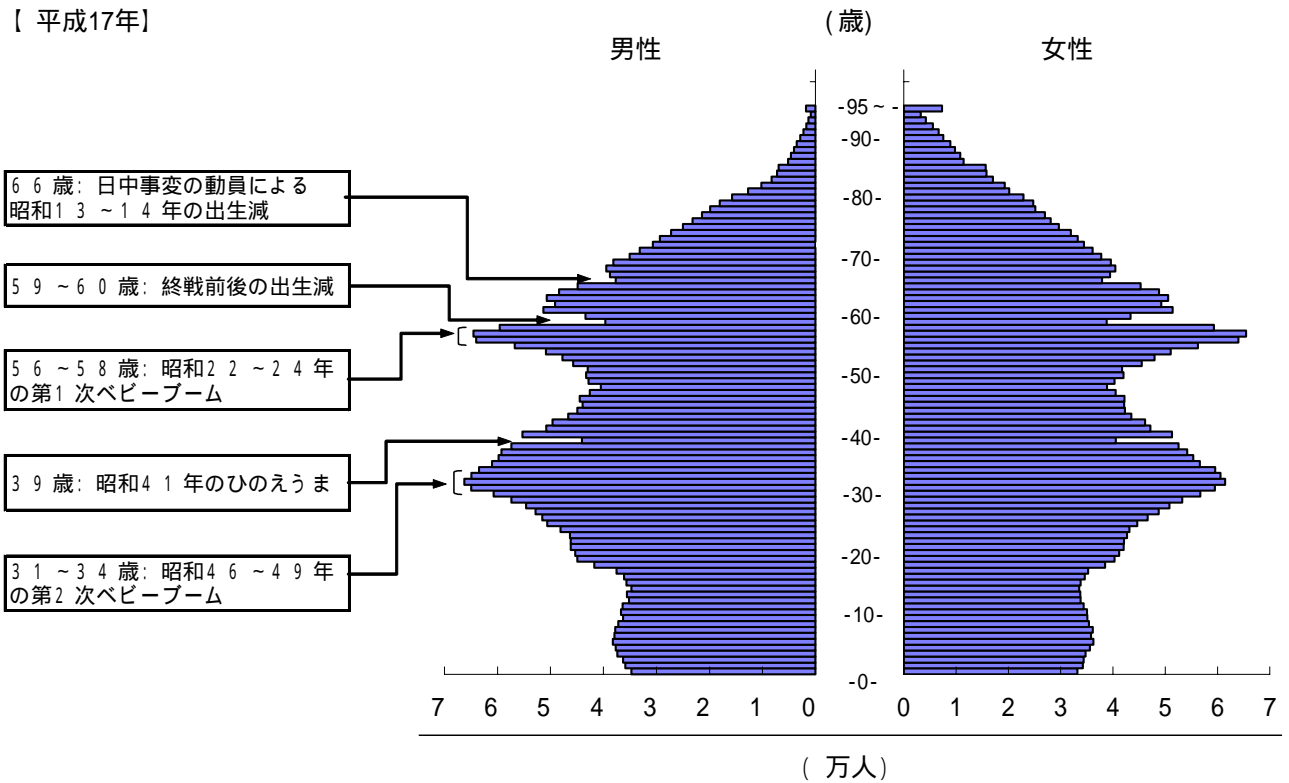
[ 図 5、統計表「第 1 表」「第 3 表」参照 ]

図5 愛知県人口ピラミッド

【昭和25年】



【平成17年】



### 3 配偶関係

#### 男性は30歳から39歳、女性は25歳から39歳で未婚率が大きく上昇

15歳以上人口を配偶関係別にみると、未婚者は、男性99万9953人（未婚率（15歳以上人口に占める未婚者の割合）32.6%）、女性71万60人（同23.0%）となりました。

未婚率を年齢5歳階級別にみると、平成12年に比べ男性は、30歳から34歳で5.2ポイント、35歳から39歳で4.9ポイントと大きく上昇したほか、すべての階級で上昇しました。女性は、25歳から29歳で6.3ポイント、30歳から34歳で5.3ポイント、35歳から39歳で4.3ポイントと大きく上昇しました。

有配偶者は、男性が185万414人（有配偶率（15歳以上人口に占める有配偶者の割合）60.3%）、女性が184万4062人（同59.8%）となり、平成12年に比べ男性は1.4ポイント、女性は1.0ポイントそれぞれ低下しました。

[ 図6、表5、統計表「第5表」参照 ]

図6 未婚率の推移

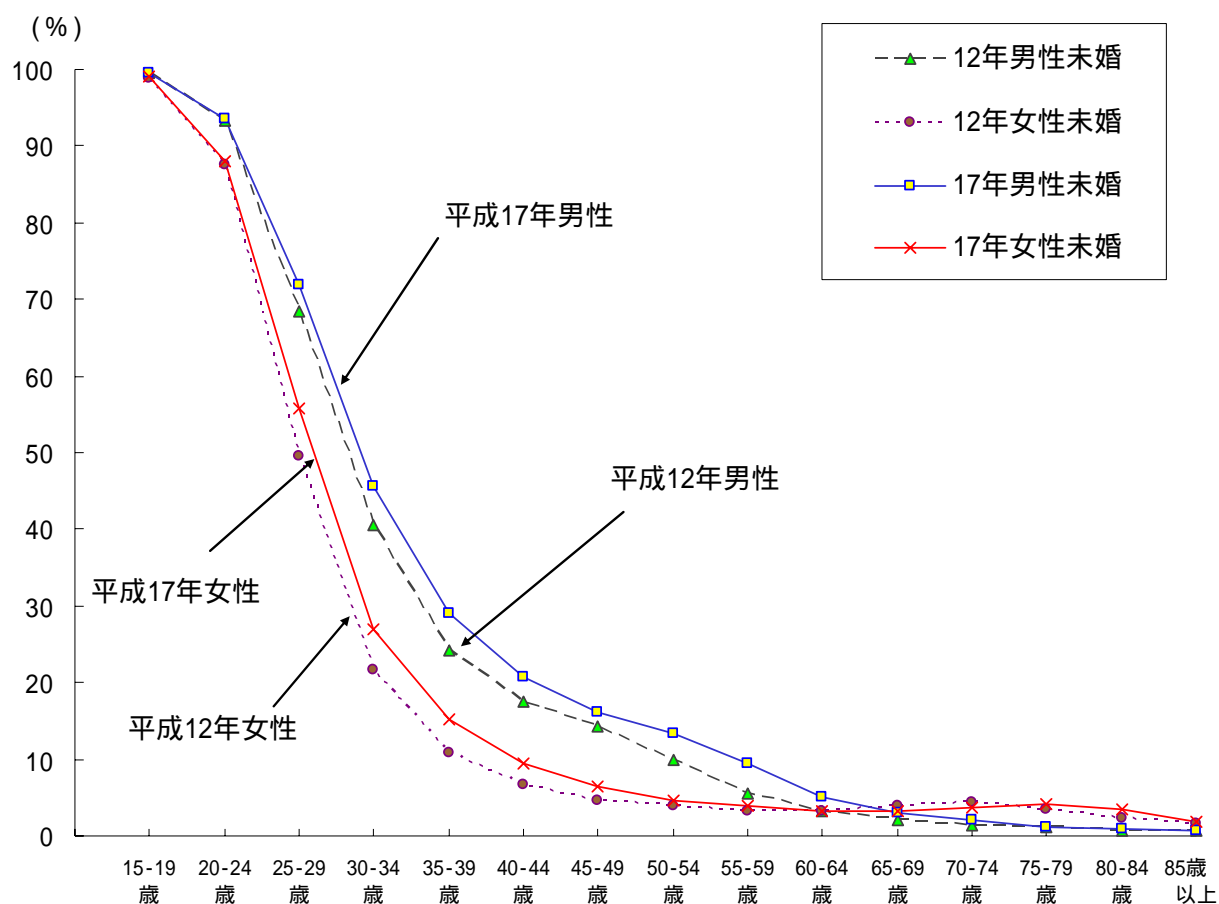




表5 年齢階級別の配偶関係構成

(単位：%)

	年齢	平成12年				平成17年			
		未婚	有配偶	死別	離別	未婚	有配偶	死別	離別
男 性	15歳以上人口	32.7	61.7	2.4	2.6	32.6	60.3	2.5	3.1
	15～19歳	99.5	0.5	0.0	0.0	99.6	0.4	0.0	0.0
	20～24歳	93.4	6.4	0.0	0.2	93.5	6.2	0.0	0.3
	25～29歳	68.5	30.6	0.0	0.9	71.8	27.2	0.0	0.9
	30～34歳	40.5	57.5	0.1	1.9	45.7	52.2	0.1	2.0
	35～39歳	24.2	71.8	0.2	2.9	29.1	64.5	0.1	3.3
	40～44歳	17.4	77.9	0.3	3.5	20.9	72.0	0.3	4.4
	45～49歳	14.3	79.8	0.7	4.2	16.2	76.0	0.6	5.0
	50～54歳	9.9	83.2	1.3	4.7	13.5	77.8	1.1	5.3
	55～59歳	5.6	86.8	2.2	4.5	9.5	81.2	1.9	5.3
	60～64歳	3.2	88.4	3.8	3.8	5.2	85.1	3.3	4.7
	65～69歳	2.1	88.3	5.8	3.0	3.0	86.3	5.2	3.9
	70～74歳	1.4	86.5	9.1	2.2	2.0	85.4	8.1	2.8
	75～79歳	1.1	82.2	14.0	1.5	1.3	82.2	12.6	2.0
	80～84歳	0.7	76.0	20.7	1.2	0.9	75.8	19.7	1.4
85歳以上	0.6	59.7	37.1	1.0	0.6	61.2	34.7	1.0	
女 性	15歳以上人口	23.7	60.8	11.2	3.9	23.0	59.8	11.7	4.7
	15～19歳	98.9	1.0	0.0	0.0	99.0	0.9	0.0	0.1
	20～24歳	87.6	11.8	0.0	0.6	87.9	11.3	0.0	0.7
	25～29歳	49.5	48.2	0.1	2.1	55.8	42.0	0.1	2.1
	30～34歳	21.7	74.3	0.2	3.8	27.0	68.3	0.2	4.4
	35～39歳	10.8	83.2	0.5	5.2	15.1	77.0	0.4	6.2
	40～44歳	6.6	86.4	1.1	5.6	9.5	81.1	0.9	7.4
	45～49歳	4.6	86.8	2.2	6.1	6.4	83.3	1.9	7.4
	50～54歳	3.9	85.5	4.0	6.3	4.6	83.9	3.5	7.1
	55～59歳	3.2	83.1	7.7	5.6	3.8	82.3	6.2	6.8
	60～64歳	3.3	77.5	13.9	4.8	3.2	78.7	11.4	5.9
	65～69歳	3.9	68.6	22.7	4.2	3.2	71.2	19.9	4.8
	70～74歳	4.4	56.0	34.8	4.1	3.8	59.7	31.4	4.1
	75～79歳	3.5	37.9	54.1	3.6	4.2	44.5	46.1	3.9
	80～84歳	2.3	20.2	73.6	2.7	3.4	25.6	66.3	3.3
85歳以上	1.6	7.2	87.9	1.9	1.9	8.2	86.1	2.2	

## 4 世帯

### 一般世帯数は272万4476世帯、8.0%増加、1世帯当たり世帯人員は2.62人

世帯総数は275万8637世帯で、平成12年に比べ21万418世帯、率にして8.3%増加しました。

このうち、一般世帯は272万4476世帯、その世帯人員は712万8189人となりました。平成12年に比べ一般世帯は20万1652世帯(8.0%)増加し、その世帯人員は18万5665人(2.7%)増加しました。一般世帯の1世帯当たり世帯人員は2.62人で、平成12年に比べ0.13人減少しました。

[表6、統計表「第2表」参照]

表6 一般世帯数、一般世帯人員の推移

(単位:世帯、%、人)

年次	一般世帯数	増減率	一般世帯人員	1世帯当たり世帯人員
昭和50年	1,774,313	10.0	5,864,595	3.31
55	1,872,311	5.5	6,166,601	3.29
60	1,979,233	5.7	6,393,916	3.23
平成2	2,160,791	9.2	6,615,775	3.06
7	2,348,211	8.7	6,794,202	2.89
12	2,522,824	7.4	6,942,524	2.75
17	2,724,476	8.0	7,128,189	2.62

### 単独世帯は78万3157世帯、12万1352世帯(18.3%)増加

一般世帯を家族類型別にみると、「親族世帯」は192万6300世帯(一般世帯の70.7%)で、平成12年に比べ7万5591世帯(4.1%)の増加、「非親族世帯」は1万5019世帯(同0.6%)で、平成12年に比べ4709世帯(45.7%)の増加、「単独世帯」は78万3157世帯(同28.7%)で、平成12年に比べ12万1352世帯(18.3%)増加しました。

「親族世帯」のうち、「核家族世帯」は160万828世帯(一般世帯の58.8%)で、平成12年に比べ9万2440世帯(6.1%)の増加に対し、「その他の親族世帯」は32万5472世帯(同11.9%)で、平成12年に比べ1万6849世帯(4.9%)減少しました。

「父子世帯」は5087世帯(一般世帯の0.2%)で、平成12年に比べ218世帯(4.5%)の増加となり、また「母子世帯」は3万8784世帯(同1.4%)で、平成12年に比べ7619世帯(24.4%)増加しました。

[表7、統計表「第6表」参照]

表7 世帯の家族類型別一般世帯数、人員

(単位：世帯、人、%)

	一般世帯数 総数	一般世帯 総数	親族世帯				非親族世帯	単独世帯	
			総数	核家族		その他の親族世帯			
				うち父子世帯	うち母子世帯				
平成12年	一般世帯数 増減率 構成比	2,522,824 7.4 100.0	1,850,709 5.7 73.4	1,508,388 8.4 59.8	4,869 2.8 0.2	31,165 28.4 1.2	342,321 5.1 13.6	10,310 49.2 0.4	661,805 12.2 26.2
平成17年	一般世帯数 増減率 構成比	2,724,476 8.0 100.0	1,926,300 4.1 70.7	1,600,828 6.1 58.8	5,087 4.5 0.2	38,784 24.4 1.4	325,472 4.9 11.9	15,019 45.7 0.6	783,157 18.3 28.7

**65歳以上人口のうち男性約11人に1人、女性約6人に1人が一人暮らし**

65歳以上の高齢親族のいる一般世帯をみると、84万6253世帯（一般世帯の31.1%）で、平成12年に比べ13万7799世帯、率にして19.5%増加しました。

このうち、「高齢夫婦世帯」は22万3567世帯（一般世帯の8.2%）で、うち夫婦がともに65歳以上の世帯は17万64世帯（同6.2%）と、高齢夫婦世帯全体の76.1%を占めました。また、「高齢単身世帯」は、16万7609世帯（同6.2%）で、平成12年に比べ4万4228世帯、率にして35.8%増加しました。高齢単身世帯が65歳以上人口に占める割合は、男性が9.0%、女性が16.9%で、高齢男性の約11人に1人、高齢女性の約6人に1人が一人暮らしとなっています。

（表8、統計表「第6表」、「第7表」参照）

表8 65歳以上の高齢親族のいる一般世帯数

(単位：世帯、%)

	一般世帯 総数	一般世帯 総数	65歳以上の高齢親族のいる世帯			
			総数	うち高齢夫婦世帯		うち高齢単身世帯
				夫婦ともに65歳以上		
平成12年	一般世帯数 増減率 構成比	2,522,824 7.4 100.0	708,454 21.2 28.1	168,116 44.7 6.7	123,421 52.8 4.9	123,381 45.4 4.9
平成17年	一般世帯数 増減率 構成比	2,724,476 8.0 100.0	846,253 19.5 31.1	223,567 33.0 8.2	170,064 37.8 6.2	167,609 35.8 6.2

（注）高齢夫婦世帯とは夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦1組の一般世帯（他の世帯員がないもの）をいう。

## 5 住居

### 持ち家率は59.7%、0.4%ポイント上昇

住宅に住む一般世帯は263万6362世帯で、これを住宅の所有関係別にみると、「持ち家」が157万4798世帯（住宅に住む一般世帯の59.7%）で最も多く、次いで「民営の借家」74万6341世帯（同28.3%）、「公営の借家」13万3031世帯（同5.0%）、「給与住宅」9万5350世帯（同3.6%）、「都市再生機構・公社の借家」6万3739世帯（同2.4%）、「間借り」2万3103世帯（同0.9%）となりました。この結果、持ち家率は59.7%で、平成12年に比べ0.4ポイント上昇しました。

これを増減率でみると、住宅に住む一般世帯は、平成12年に比べ20万1072世帯（8.3%）増加しました。また、これを住宅の所有関係別にみると、「民営の借家」が11.0%、「持ち家」が9.0%、「都市再生機構・公社の借家」が8.9%それぞれ増加し、一方、「給与住宅」が4.7%、「公営の借家」が2.6%それぞれ減少しました。

住宅の状況をみると、1世帯当たりの延べ面積は93.7㎡で、平成12年に比べ0.2㎡増加しました。

（表9、統計表「第8表」参照）

表9 住宅の所有関係別一般世帯数

（単位：世帯、%、人、㎡）

	一般世帯数	住宅に住む一般世帯							
		総数	持ち家	公営の借家	都市機構、 公社の借家	民営の借家	給与住宅	間借り	
平成12年	世帯数	2,522,824	2,435,290	1,444,579	136,575	58,552	672,565	100,035	22,984
	増減率	7.4	8.7	10.7	3.1	0.1	8.1	6.7	56.3
	構成比	-	100.0	59.3	5.6	2.4	27.6	4.1	0.9
	1世帯当たり 人員	2.75	2.81	3.30	2.68	2.28	1.94	2.33	2.08
	1世帯当たり 延べ面積	-	93.5	125.5	53.4	48.5	44.4	53.8	43.8
	世帯数	2,724,476	2,636,362	1,574,798	133,031	63,739	746,341	95,350	23,103
平成17年	増減率	8.0	8.3	9.0	2.6	8.9	11.0	4.7	0.5
	構成比	-	100.0	59.7	5.0	2.4	28.3	3.6	0.9
	1世帯当たり 人員	2.62	2.67	3.12	2.51	2.15	1.87	2.13	1.96
	1世帯当たり 延べ面積	-	93.7	125.3	54.5	50.0	44.7	51.9	43.7

## 6 外国人人口

### 外国人人口は15万115人、総人口の2.07%、この割合は全国第1位

外国人人口は15万115人で、全国規模で見ると東京都、大阪府に次いで第3位となりました。総人口に占める割合は2.07%で、この割合は全国第1位となりました。

また、平成12年に比べると、3万9817人、率にして36.1%の増加となり、調査開始以来最も高い伸びとなりました。増減率の推移をみると、昭和50年(8.5%)から昭和60年(1.9%)までは1桁台の増加率で推移しましたが、平成2年(23.4%)からは20%を超える高い増加率となっています。

男女別にみると、男性は7万5241人で、平成12年に比べ2万772人、率にして38.1%、女性は7万4874人で、平成12年に比べ1万9045人、率にして34.1%それぞれ増加しました。

国籍別にみると、「ブラジル」が4万8791人(外国人人口の32.5%)で最も多く、次いで「韓国、朝鮮」3万5539人(同23.7%)、中国2万1321人(同14.2%)、「フィリピン」1万2858人(同8.6%)、「ペルー」5126人(同3.4%)の順となりました。増減率をみると、平成12年に比べ「フィリピン」が72.0%、「中国」が69.0%、「タイ」が50.4%、「ブラジル」が36.4%、「ペルー」が34.8%とそれぞれ増加しました。

市町村別にみると、名古屋市が4万6889人で最も多く、次いで豊橋市1万3709人、豊田市1万250人、岡崎市8573人、小牧市5621人の順となりました。増減数をみると、平成12年に比べ名古屋市が8490人、豊橋市が3053人、岡崎市が2868人、豊田市が2618人、安城市が1711人とそれぞれ増加しました。

(図7、表10、表11、統計表「第9表」参照)

表10 都道府県別外国人人口順位、増減率、総人口に占める割合

(単位：人、%)

	都道府県名	平成17年	平成12年	増減率	総人口に占める割合	
					割合	順位
	全 国	1,555,505	1,310,545	18.7	1.22	-
1	東 京 都	248,363	212,975	16.6	1.97	3
2	大 阪 府	175,766	170,877	2.9	1.99	2
3	愛 知 県	150,115	110,298	36.1	2.07	1
4	神 奈 川 県	115,412	99,251	16.3	1.31	14
5	兵 庫 県	85,943	82,861	3.7	1.54	11

図7 外国人人口の推移

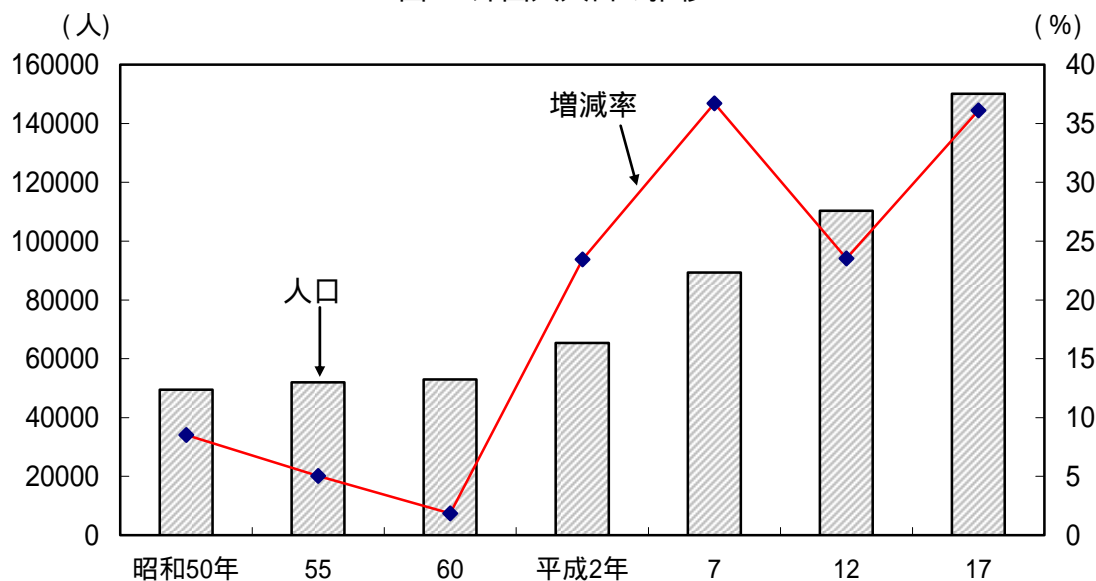


表11 国籍別、男女別外国人人口

(単位:人、%)

		総数	韓国、朝鮮	中国	フィリピン	タイ	イギリス	アメリカ	ブラジル	ペルー	その他
平成 12 年	総数	110,298	40,654	12,615	7,475	635	332	1,448	35,780	3,802	7,557
	男性	54,469	19,467	5,753	1,400	221	208	938	19,555	2,064	4,863
	女性	55,829	21,187	6,862	6,075	414	124	510	16,225	1,738	2,694
	(増減率)										
	総数	23.5	8.9	52.9	49.9	24.3	27.7	1.0	63.6	46.0	59.5
	女性	28.1	6.8	61.1	51.6	35.7	37.8	7.6	79.2	68.4	72.8
平成 17 年	総数	150,115	35,539	21,321	12,858	955	428	1,516	48,791	5,126	23,581
	男性	75,241	16,690	9,246	2,970	375	305	982	26,706	2,700	15,267
	女性	74,874	18,849	12,075	9,888	580	123	534	22,085	2,426	8,314
	(増減率)										
	総数	36.1	12.6	69.0	72.0	50.4	28.9	4.7	36.4	34.8	212.0
	女性	34.1	11.0	76.0	62.8	40.1	0.8	4.7	36.1	39.6	208.6

(注) 「その他」には、無国籍及び国名「不詳」を含む。